

## 19 従業員給付制度

### (1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

平成16年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

平成17年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されています。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。これらの年金資産は、主として株式、国債および保険契約によって投資運用されています。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しています。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されます。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しています。

(2) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりです。

|            | 金額：百万円    |           |
|------------|-----------|-----------|
|            | 3月31日現在   |           |
|            | 平成22年     | 平成23年     |
| 予測給付債務の変動： |           |           |
| 期首予測給付債務   | 1,632,779 | 1,726,747 |
| 勤務費用       | 75,558    | 82,422    |
| 利息費用       | 50,559    | 52,502    |
| 従業員による拠出額  | 657       | 1,046     |
| 制度改定       | △ 3,080   | △ 1,429   |
| 年金数理純損失    | 56,843    | 3,830     |
| 買収およびその他   | △ 2,829   | △ 57,928  |
| 退職給付支払額    | △ 83,740  | △ 78,012  |
| 期末予測給付債務   | 1,726,747 | 1,729,178 |
| 年金資産の変動：   |           |           |
| 期首年金資産公正価値 | 979,012   | 1,179,051 |
| 年金資産実際運用収益 | 171,043   | 24,216    |
| 買収およびその他   | 158       | △ 39,374  |
| 会社による拠出額   | 111,815   | 96,458    |
| 従業員による拠出額  | 763       | 1,046     |
| 退職給付支払額    | △ 83,740  | △ 78,012  |
| 期末年金資産公正価値 | 1,179,051 | 1,183,385 |
| 年金状況       | 547,696   | 545,793   |

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

|                               | 金額：百万円    |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|
|                               | 3月31日現在   |           |
|                               | 平成22年     | 平成23年     |
| 未払費用（未払退職・年金費用）               | 28,573    | 24,677    |
| 未払退職・年金費用                     | 678,677   | 668,022   |
| 投資及びその他の資産－その他<br>（前払退職・年金費用） | △ 159,554 | △ 146,906 |
| 連結貸借対照表に計上した純額                | 547,696   | 545,793   |

その他の包括利益・損失(△)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

|                              | 金額：百万円    |           |
|------------------------------|-----------|-----------|
|                              | 3月31日現在   |           |
|                              | 平成22年     | 平成23年     |
| 年金数理純損失                      | △ 385,266 | △ 347,494 |
| 過去勤務債務                       | 97,587    | 72,324    |
| 基準適用開始時純債務                   | △ 3,570   | △ 1,626   |
| その他の包括利益・損失(△)累計額に<br>計上した金額 | △ 291,249 | △ 276,796 |

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成22年3月31日および平成23年3月31日現在において、それぞれ1,571,061百万円および1,584,627百万円です。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりです。

|           | 金額：百万円  |         |
|-----------|---------|---------|
|           | 3月31日現在 |         |
|           | 平成22年   | 平成23年   |
| 予測給付債務    | 508,501 | 500,046 |
| 累積給付債務    | 452,019 | 453,111 |
| 年金資産の公正価値 | 65,905  | 72,359  |

純退職・年金利益(△)・費用の内訳は次のとおりです。

|               | 金額：百万円        |          |
|---------------|---------------|----------|
|               | 3月31日に終了した1年間 |          |
|               | 平成22年         | 平成23年    |
| 勤務費用          | 75,558        | 82,422   |
| 利息費用          | 50,559        | 52,502   |
| 年金資産期待運用益     | △ 32,251      | △ 42,364 |
| 過去勤務債務の償却     | △ 15,063      | △ 24,032 |
| 年金数理純損失の償却    | 27,246        | 16,095   |
| 基準適用開始時純債務の償却 | 1,944         | 1,944    |
| 純退職・年金費用      | 107,993       | 86,567   |

その他の包括利益・損失(△)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりです。

|               | 金額：百万円        |          |
|---------------|---------------|----------|
|               | 3月31日に終了した1年間 |          |
|               | 平成22年         | 平成23年    |
| 年金数理純利益・損失(△) | 81,949        | △ 21,978 |
| 年金数理純損失の償却    | 27,246        | 16,095   |
| 過去勤務債務        | 3,080         | 1,429    |
| 過去勤務債務の償却     | △ 15,063      | △ 24,032 |
| 基準適用開始時純債務の償却 | 1,944         | 1,944    |
| その他           | 2,594         | 40,995   |
| 合計            | 101,750       | 14,453   |

平成22年3月31日および平成23年3月31日に終了した各1年間における、「その他」には確定拠出年金制度への移行による影響額、連結範囲の異動による影響額および外貨換算調整額が含まれています。

平成24年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益・損失(△)累計額から、退職・年金利益(△)・費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ△15,700百万円、16,000百万円および1,900百万円です。

平成22年3月31日および平成23年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

|       | 3月31日現在   |           |
|-------|-----------|-----------|
|       | 平成22年     | 平成23年     |
| 割引率   | 2.8%      | 2.8%      |
| 長期昇給率 | 0.5-10.0% | 0.8-11.0% |

平成22年3月31日および平成23年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益(△)・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

|           | 3月31日に終了した1年間 |           |
|-----------|---------------|-----------|
|           | 平成22年         | 平成23年     |
| 割引率       | 2.8%          | 2.8%      |
| 年金資産期待収益率 | 3.6%          | 3.8%      |
| 長期昇給率     | 0.1-10.0%     | 0.5-10.0% |

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しています。

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めています。運用における資産配分は、長期的な資産運用において最適となる資産構成を想定した、年金制度ごとの運用基本方針に基づいて行っています。年金資産は、トヨタが拠出した株式を除いて、概ね50%程度を持分証券、30%程度を負債証券、残りを保険契約およびその他の資産で運用しています。目標とする資産構成から一定割合を超えて乖離した場合には、運用基本方針に基づいて調整を行っています。投資対象の判断にあたっては、市場リスクおよび為替リスク等の集中を避けるため、商品の種類、投資先の業種、通貨および流動性等を慎重に検討しています。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っています。

平成22年3月31日および平成23年3月31日現在における、年金資産の種類ごとの公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記26を参照ください。

| 金額：百万円       |         |         |        |           |
|--------------|---------|---------|--------|-----------|
| 平成22年3月31日現在 |         |         |        |           |
|              | レベル1    | レベル2    | レベル3   | 合計        |
| 持分証券         |         |         |        |           |
| 株式           | 471,262 | —       | —      | 471,262   |
| 合同運用         | —       | 237,495 | —      | 237,495   |
| 持分証券合計       | 471,262 | 237,495 | —      | 708,757   |
| 負債証券         |         |         |        |           |
| 国債           | 79,739  | —       | —      | 79,739    |
| 合同運用         | —       | 147,345 | 2,663  | 150,008   |
| その他          | 39,231  | 19,561  | 928    | 59,720    |
| 負債証券合計       | 118,970 | 166,906 | 3,591  | 289,467   |
| 保険契約         | —       | 97,086  | —      | 97,086    |
| その他          | 35,774  | 1,449   | 46,518 | 83,741    |
| 合 計          | 626,006 | 502,936 | 50,109 | 1,179,051 |

| 金額：百万円       |         |         |        |           |
|--------------|---------|---------|--------|-----------|
| 平成23年3月31日現在 |         |         |        |           |
|              | レベル1    | レベル2    | レベル3   | 合計        |
| 持分証券         |         |         |        |           |
| 株式           | 489,759 | —       | —      | 489,759   |
| 合同運用         | —       | 180,901 | —      | 180,901   |
| 持分証券合計       | 489,759 | 180,901 | —      | 670,660   |
| 負債証券         |         |         |        |           |
| 国債           | 82,685  | —       | —      | 82,685    |
| 合同運用         | —       | 159,232 | —      | 159,232   |
| その他          | 29,217  | 44,994  | 746    | 74,957    |
| 負債証券合計       | 111,902 | 204,226 | 746    | 316,874   |
| 保険契約         | —       | 90,972  | —      | 90,972    |
| その他          | 19,610  | 26,418  | 58,851 | 104,879   |
| 合 計          | 621,271 | 502,517 | 59,597 | 1,183,385 |

上記の資産の概要および公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

株式は同一資産の市場価格により測定しています。平成22年3月31日および平成23年3月31日現在、株式はそれぞれ日本市場64%、外国市場36%、および日本市場51%、外国市場49%の銘柄で構成されています。

国債は同一資産の市場価格により測定しています。平成22年3月31日および平成23年3月31日現在、国債はそれぞれ日本国債25%、外国債75%、および日本国債25%、外国債75%で構成されています。

合同運用は、合同運用信託の受益権であり、主に当社および日本の子会社が保有しています。合同運用は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

保険契約は、未収利息を含む契約金額に基づき測定しています。

その他は、現金同等物およびその他の私募投資信託等から構成されています。その他の私募投資信託は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

平成22年3月31日および平成23年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は次のとおりです。

|            | 金額：百万円             |         |         |
|------------|--------------------|---------|---------|
|            | 平成22年3月31日に終了した1年間 |         |         |
|            | 負債証券               | その他     | 合計      |
| 期首残高       | 5,242              | 45,825  | 51,067  |
| 実際運用収益     | 818                | △ 2,206 | △ 1,388 |
| 購入、売却および決済 | △ 2,233            | 3,467   | 1,234   |
| その他        | △ 236              | △ 568   | △ 804   |
| 期末残高       | 3,591              | 46,518  | 50,109  |

|            | 金額：百万円             |         |         |
|------------|--------------------|---------|---------|
|            | 平成23年3月31日に終了した1年間 |         |         |
|            | 負債証券               | その他     | 合計      |
| 期首残高       | 3,591              | 46,518  | 50,109  |
| 実際運用収益     | 312                | 1,908   | 2,220   |
| 購入、売却および決済 | △ 2,948            | 11,490  | 8,542   |
| その他        | △ 209              | △ 1,065 | △ 1,274 |
| 期末残高       | 746                | 58,851  | 59,597  |

トヨタは平成24年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し97,231百万円を拠出する予定です。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりです。

| 3月31日に終了する各年度 | 金額：百万円  |
|---------------|---------|
| 平成24年         | 72,170  |
| 平成25年         | 71,235  |
| 平成26年         | 73,345  |
| 平成27年         | 76,567  |
| 平成28年         | 79,591  |
| 平成29－33年      | 442,737 |
| 合計            | 815,645 |

### (3) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っています。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っています。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われますが、現在外部積立は行われていません。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。